

王 新生
大江平和 訳

池田大作の政治観およびその実践

創価学会、および創価学会を支持団体とする公明党は、日本で比較的大きな影響力をもつ宗教団体であり、政治団体である。それらは、戦後急速に発展していく過程で、創価学会第三代会長池田大作の政治観と密接な関連性がある。

本稿では、政治社会学の原理を用いて、政党政治、中道主義^①、政教関係などの面から、池田の政治観、およびその実践について、かいつまんだ分析を行い、それらをふまえて、創価学会、公明党の性質、およびその影響力を考察する。

一 創価学会の政治参加の歴史的経緯

創価学会が一宗教団体として政治に参加するようになった始まりは、戸田城聖創価学会第二代会長からである。戸田が会長に就任する前年、すなわち一九五〇年三月、すでに戸田は、学会の機関誌『大白蓮華』七号上に「王法と仏法」と題する論文を発表している。戸田は「一国の王法の理想は、庶民がその所を得て、一人ももる所なく、その業を楽しむ」ことであると政治の理想を説き、その理想を見失った最も劣悪な政

治として太平洋戦争中の日本の政治をあげた。また戦後においても、一部中小工商业者の犠牲はやむをえないとか、税金に苦しんで自殺するものがあってもしかたがないなどという政治は許し難いと批判した。仏法の「だれ一人をも苦しめず、あらゆる民衆の苦しみを救い、あらゆる民衆に樂しみを与える」抜苦与樂の慈悲の精神が、仏法を知ると知らずに関わらず、王法である政治に具現されなければならない——と主張した⁽²⁾。

一九五四年十一月、創価学会は文化部を設置し、政界進出に備えた。戸田会長は重ねて「王仏冥合論」という観点を提起し、政界進出は「国立戒壇」を建設するためであり、「三大秘法の南無妙法蓮華經の広宣流布」を推進するためであるとした。戸田は講演の中で、文化部のメンバーが選挙に立候補することに触れ、次のように述べた。「これらの人々の中から衆議院議員や、参議院議員が出て、この人達から国立戒壇の請願が出され、国会で可決され、天皇陛下も又この御本尊様の有難さを知ってこそ始めて広宣流布が出来るのであります」。しかし、戸田は、創価学会という基礎のもとで、

政治団体ないし政党を創設することの重要性には、まだ気づいていなかった。続けて戸田は「文化部員の中で一人が社会党であり、一人は自由党であり、一人は民主党であり、中には共産党がいても一向に差つかえないのであります。それは政治のための政治ではなく、広宣流布のための政治であるからです⁽³⁾」と述べている。また、次のように記している。「われらが政治に関心をもちゆえんは、三大秘法の南無妙法蓮華經の広宣流布にある。すなわち、国立戒壇の建立だけが目的なのである⁽⁴⁾」。

実業家出身の戸田は、学会が選挙に関与することについて、緻密な検討を行い、さまざまな手を打った。まず戸田は、全国の学会員の分布図を作成させた。そして前回の統一地方選挙のさまざまなデータと照合させたところ、学会員の中で適当な候補を擁して、その地区の会員を動員して投票すれば、学会員が当選する見込みのある地区は四十数カ所あった。そこで、学会文化部は、しかるべき地区において、選挙に参加できる学会の候補者選びに着手した。

選挙戦略の実施過程では、池田大作は重要な役割を果たした。一方で、池田は、会員が最低当選ラインを下回る地域へ自ら出向いて、動員活動に取り組んだ。

そして、学会の候補者に投票するよう会員に要請するだけでなく、可能な限り、自分の友人、知人、および商売上つきあいのある人々を学会の候補者に投票して、くれるよう働きかけることを要請した。また他方では、学会員の投票への熱意を盛り上げ、棄権防止のため、池田は、投票に参加することは、妙法広宣流布の補助的な活動であると力説し、選挙を通して自分たちの政治代表を議会へ送り込むことは、「王仏冥合」を実現する鍵であり、社会の繁栄と個人の幸福が互いに結びついた社会を築く基礎を打ち立てることである、と学会員に認識させた。

戸田が戦略をめぐるせ、池田がそれを推進する中で、学会は、一九五五年統一地方選挙において、五十三名の地方議会議員候補者を当選させた。しかも、学会の東京都議会議員候補者と横浜市議会議員候補者はいずれも最高得票数で当選した。あわせて、選挙区内の学

会員全員を投票させるという目標も達成した。一九五六年、学会が推薦する六名の候補者が、参議院議員選挙に立候補し、そのうち四名は全国区選挙に、二名は東京と大阪の地方選挙にそれぞれ立候補した。全国区で学会は合計九十九万票を獲得し、二名の参議院議員と大阪地方区の候補者が当選を果たした。こうして、学会は国会の中でも自らの政治代表をもつに至った。

日本の宗教団体で、候補者を推薦して選挙に参加するのは創価学会だけではない。戦後間もない頃、民主化改革の潮流に乗って、多くの宗教団体が自らの権利と利益を守るため、積極的に国会議員の選挙、特に良識の府である参議院選挙に参加した。例えば、一九四七年、戦後第一回の参議院選挙には、天理教、生長の家などを含む宗教団体から、十二名の候補者が選挙に立候補し、そのうち七名が当選した⁽⁵⁾。しかし、これらの宗教団体の選挙への関わり方は、その多くは独立した候補者として、或いは既成政党の候補者という立場からの参加であった。しかも参議院議員選挙への立候補については、戸田城聖創価学会会長も当時、次のよ

うな主張をしていたと言われる。すなわち創価学会として政党をつくらうというのではなく、仏法を理解する者であれば、自民党でも共産党でもかまわない。また進出するのは地方議会と参議院までであると。

一九六〇年五月、わずか三十二歳の池田大作は、学会の第三代会長に就任し、創価学会員の規模を急速に拡大するという基盤のもとで、その政治理念および実践にも大きな変化が現れた。池田の指導のもとで、創価学会は政治団体を組織しただけでなく、それを政党へと発展させ、しかも衆議院に向けて進出し始めたのである。すなわち、国会の衆議院議員選挙（中国語で通称は「大選」という）に関わり始めたのである。池田本人の言葉を借りれば、それは時代の流れに即応したものであった。「自分の指導のもとで公明党を創設したけれども、本当は私は衆議院には出さなかつた。それは戸田会長が『衆議院には出さないほうがよいと思う』といっていました。しかし、当時の議員たちが『衆参両院なければ本当の政治はできない』といいはじめた。だから、これも時代の流れ、社会と人心の動き

というものと思い、時代に即応してゆくことが正しいと判断したものです」⁽⁶⁾。

一九六二年、創価学会の参議院での議員数が十五名に増えたことよって、予算のつかない議案の提出資格を得た。そして、院内交渉団体として「公明会」を設立した。同年九月には、学会所属の地方議会議員と合同で、政治団体「公明政治連盟」を結成した。⁽⁷⁾一九六四年五月三日、創価学会は第二十七回本部幹部会を開催し、席上、池田会長は、政党創設と衆議院進出を提起した。「公明政治連盟を一步前進させたい。公明政治連盟をば、皆さん方の賛成があるならば、王仏冥合達成のために、また時代の要求、民衆の要望にこたえて、政党にするもよし、衆議院に出すもよし、このようにしたいと思えますけれども、いかがでございますようか。（大拍手） それでは全員の賛同を得ましたので、これをもって決定いたします」⁽⁸⁾。

創価学会員に共通意識をもたせると同時に、創価学会がなぜ政党を創設し、衆議院に進出するのか、という外部からの疑問に答えるため、一九六四年十一月、

池田は『政治と宗教』を執筆し、出版した。政治思想史、政治の本質、現代政治の課題、王仏冥合論、現代王仏冥合論などの角度から宗教団体が政治に関わる必要性を論述した。

「大衆と圧力団体」という一節の中で、池田は次のように強調している。「わが国の保守政党の圧力団体は、いうまでもなく各種の財界関係の団体である。保守政党は、これから多額の政治献金をうけるとともに、これら大企業に有利な諸政策を立案し実施する」「そのかぎりでは、保守政党は、一部の特権的な大企業・大資本の代弁者であるにすぎず、真の大衆の味方として大衆を代表するものではない」「また、革新政党の圧力団体は、いうまでもなく労働組合である。しかし、その実体は、ひろく労働者階級を網羅するものではなく、労働者階級の一部である組織労働者にすぎない。現在社会においてなんらかの形で就業している人々は、約四千万人あるといわれている。しかし、そのうち組織化されているのは八百万人にすぎず、さらに、それがいくつかの労働組合に分かれて、それぞれの革新

政党の支持を定めているのである」⁽⁹⁾。

この本の最後の一節で、池田は、もっぱら公明党出現の意義について論じている。⁽¹⁰⁾池田は、公明党は「王仏冥合」というすぐれた指導理念をもつ政党であり、その具体的内容は、個人の幸福生活という価値観を具えること、民主主義の理想である仏法民主主義の実現、新社会主義である人間性社会主義の提唱、世界恒久平和の地球民族主義の建設などであると考えた。それと同時に、池田は、公明党は真の大衆政党であるとも述べている。政治の目的は大衆の生活レベルの向上であるけれども、大衆社会の到来とともに、階級闘争というやり方で社会を改革するという可能性はもはやありえない。日本の革新政党である社会党の基礎は大企業の労働組合であるが、社会的救済を必要としている広大な大衆は外に放り出されている。創価学会の会員はまさにこの層に属している。したがって、この層を社会的基礎とする公明党は真の革新政党であり、新しい時代の革新政党である。また、仏法の慈悲の精神をもつ創価学会員が構成する公明党は、権力がもたらす

腐敗を防ぐことができ、他政党と比べても、真の日本の政党である。

池田は、創価学会と公明党との関係を重点的に論じた。池田は、五百万世帯の会員を擁する創価学会は一宗教団体であるが、真の民主政治、平和で幸福な人類社会を創造するためには、必ず政治に関わらなければならぬとした。具体的に言う、日本は明治維新、戦後の改革を経てきたが、依然として民主主義は日本に根付いていない。すでに政党や政治家の権力の濫用もみられ、その腐敗、墮落よりは、国民に政治に対する強い不信感を抱かせている。公明党はまさにこれらの弊害を取り除くために誕生したのである。創価学会と公明党は、理論と実践の関係であり、すなわち仏法民主主義と人間性社会主義を現実のものとする関係となるであろうと論じた。

一九六五年七月十二日、池田は青年部最高幹部会の席上、「新時代の指導原理・王仏冥合」と題するスピーチを行い、重ねて明確に次のように述べた。「創価学会は宗教団体であり、公明党は政治団体である。ともに

日蓮大聖人の教えを奉じ、王仏冥合をめざす団体異名の団体である。すなわち、一人の人間について、政治の面からみれば公明党員であり、信仰のうえからは創価学会員であり、社会的には会社員であり、医者であるなどというのと同じである。……創価学会を離れて公明党はありえない」⁽¹⁾。

上述した理論の導きのもとで、一九六四年十一月に結成された公明党は、一九六七年一月、初めて衆議院議員選挙に参加した。創価学会の総力挙げての支援のもとで、公明党は二百四十七万票を獲得し、一挙に二十五名を当選させた。一九六八年の参議院議員選挙が終わったあと、公明党の参議院の議席数は二十四にまで伸びた。その後、一九六九年十二月の衆議院議員選挙では、五百十二万票を獲得し、衆議院の議席数も四十七に飛躍し、国会両院における第三党となった。

二 日本社会の構造変化と

公明党の政策調整

客観的に述べると、池田の当時の日本社会の発展に

対する判断は正しく、創価学会、および公明党の位置づけも適切なものであった。具体的に言う、創価学会員の大多数は都市の貧困労働者であり、まだ組織化されていない中小企業労働者、サービス業従業員、日雇い労働者、都市の貧困者、失業者、小売業者、零細企業主、専業主婦、教育界に従事する人々などであった。ほかに一部立ち後れた産業の従業員が含まれていた。創価学会青年部の調査によると、青年部員の中で、中小企業従業員、失業者、小売業者、零細企業主は八〇%以上を占めている。これらの人々の中の圧倒的多数は経済苦、精神的悩み、社会の現状に対する不満という動機から入会している。青年部が一九六一年に実施した調査によると、上位五位にあがった入会動機は、それぞれ経済苦、仕事上の悩み、精神的悩み、家庭問題、病気であった。これらの問題により学会に入会した者は会員全体の七六%を占めた⁽¹²⁾。実際、これらの層の大多数は、工業化、都市化の急速な発展の波にともない、単身で農村から都市に流入してきた人たちであった。

一九五五年から日本は高度経済成長期に入り、年平均一〇%前後の国民総生産の伸び幅は七〇年代初頭の第一次オイルショックまで続いた。この期間、国民総生産は九倍に達し、対外貿易も十倍に伸びた。急速な工業化と都市化は、日本の産業構造と就労人口構造に大きな変化をもたらした。例えば、製造業を中心とする第二次産業の構成比も二三・四%から三四%へと高まり、逆に農業、林業、漁業を含む第一次産業は、四%から一九・三%へ減少している⁽¹³⁾。一九五五年当時、農業、林業、漁業を含む第一次産業の就労人口は千六百一十万人で、全就労人口の約四一%を占めており、鉱山、建設業、製造業を含む第二次産業の就労人口は九百二十二万人で、全体の約二三・九%を占めていた。飲食業、流通業、金融業を含む第三次産業の就労人口は、全体の約三五・七%を占めていた。一九七五年当時、第一次産業の就労人口は六百六十一万人まで減少し、その割合も一二・七%まで落ち込んだ。第二次産業就労人口は千八百四十一万人へと増加し、その割合は三五・二%まで上昇した。第三次産業就労人口は二

千七百十万人にまで増加し、その割合は五一・九%へと上昇した。⁽¹⁴⁾

注目に値する点は、人口移動のしかたが一家をあげて土地を手放し、都市に引越すというわけではなく、その多くは農家の若者が単身で農村から流出してきた点である。具体的に言えば、例えば、一九六〇年当時、農家の世帯数は六百六万世帯で、そのうち完全に農業収入に頼る専業農家は二百八万世帯であった。農業を主とし、工業あるいはサービス業を副業とする第一種兼業農家は二百四万世帯で、工業あるいはサービス業を主とし、農業収入を副とする第二種兼業農家は百九十四万世帯であった。一九八〇年になると、農家の世帯数は四百六十六万世帯にまで減少し、そのうち専業農家は六十二万世帯、第一種兼業農家は百万世帯、第二種兼業農家は三百四万にまでそれぞれ変化した。農業部門の就労人口から見ると、一九六〇年の千四百三十九万人から一九八〇年の六百十万人にまで減少し、そのうち農業を主業とする者は、千四百八十八万人から三百三十九万人へと減少した。農業を副業とする者は

二百九十一万人から二百七十一万人へと減少した。⁽¹⁵⁾ここからも明らかなように、就業人口の減少が進む速度と比べると、世帯数減少の速度の方がゆるやかなことから、農家の家庭の一部構成員が、農村から流出するケースが多かった。

日本の研究者は次のように指摘している。「親に農民が多いことから、公明党の支持者には他府県からの流入が多いことがわかる。それらはとくに東北、九州、四国、北陸、東山地方からの流入が多く、公明党支持層内部では六一・五%に達する、と調査結果はいつている」⁽¹⁶⁾。七〇年代以降、創価学会は、定期的に大型の文化祭を開催し、創価大学を創立し、平和と文化の戦略を推進するなどのやり方をとり入れたことは、学会員の教育レベルを引き上げただけでなく、多くの文化分野のエリートを学会に糾合した。にもかかわらず、その都市部低所得者層の代表団体としての性質に、根本的な変化は生じなかった。

他方で、国の独占による資本主義が戦後先進国の統治スタイルを形成していったあと、政府の予算を主と

する国民収入の再配分は、社会各層の収入を調整する重要な手段となり、国民健康保険および国民年金など社会保障制度も次第に完備されていった。それにとともに創価学会という社会組織もいやおうなく政治に関わり、その中で自らの影響力を保たざるを得なくなっていた。つまり、創価学会が政党を結成し、衆議院議員選挙に参加した目的は、まさに、自らの利益の要求を実現するために、保守政党や革新政党にまだ吸収されていない社会の構成員の代表を国の中核の政策決定機関へ送り込むことにあった。なぜなら、関係する法律によれば、政府の予算案、外国との条約締結案、内閣総理大臣の選出などにおける衆議院の権力は、参議院のそれよりも大きかったからである。

まさにこのような背景から、池田は、著書『政治と宗教』の中で、政治家としてのリーダーと民衆との関係、すなわち民衆から誕生した政治家は、かならず民衆の利益のために闘わなければならないと述べたのである。池田は次のように強調している。「民主主義は衆愚であってはならないのである。……大衆の意に従う

とともに、大衆をより幸福へと指導しきれる力がなければ、単なる迎合に過ぎず、むしろ民衆を欺瞞することになる。民主主義の指導者は、それだけの確信をもち、民衆とともに生き、民衆の中で働き、民衆の中で死んでゆく人でなければならない。……したがって、民衆は、みずからの主権をゆだねるにたる指導者を選ばなければ、不幸である。……無責任な指導者が、大勢集まって議論したところで、民衆を幸福にする成果をおさめることはできない。民主主義は、よき指導者を民衆が選出するところに、その本旨が存するのである。

指導者が心から民衆の幸福を願い、民衆もまた、その指導者に全幅の信頼をよせている関係こそ、民主主義の理想の姿である」⁽¹⁷⁾。

他方で池田は、創価学会および公明党は、政治上では「中道主義」であると主張した。すなわち、公明党が実施する方針や政策は、資産階級の利益を独占する代表である自民党、および国営、公営企業の労働組合を代表する社会党とは異なり、また民間大企業の労働

組合を代表する民社党、および過激な意識をもつ層を代表する日本共産党とも異なっていると見た。一九五九年、参議院議員選挙の後、すでに池田は、青年部幹部会の席上、「第三文明」理論を提起している。池田は、現在の世界は精神文明、物質文明、いずれも人類の欲求を満たすことはできない。全民衆の根底からの欲求というものは、物でもなく心でもない。真実に渴仰しているものは、色心不二の哲学から出発した、第三文明であるとした。⁽¹⁸⁾ 欧米資本主義国を代表する唯心主義思想文明、および社会主義国の唯物主義思想文明では、決して完全に人類の貧困問題を解決することはできないし、世界中の対立を徹底的に消滅させることはできない。ただ唯心主義思想文明と唯物主義思想文明を超越した「第三文明」こそが、理想的な世界を打ち立てることができるのである。そしてこの過程において「政治は技術であり、それは民衆が幸福を求めるために進める実践活動である。その根本は仏法である。それは、政治、経済、教育、および文化などあらゆる分野を指導するものである」。

会的階層を定めたのである。

一九六九年、池田は、『政治と宗教』を改訂・再版し、最後の一章を「公明党出現の意義」から「中道政治論」に改め、この理念を事細かに論じた。池田は次のように述べている。「これまで述べてきた仏法民主主義、人間性社会主義、世界民族主義等の政治理念を総括して、王仏冥合の政治の基本線というならば、中道主義、中道政治ということが出来る。理念に約して中道主義、具体的な行動に約して中道政治という。この中道政治こそ、本来の政治のあり方の理想を実現するものである。人類の希求してきた理想政治にほかならない」。具体的に言えば、中道政治の本質は次の五つの観点に分類することができる。すなわち、第一に、中道政治は仏法の中道主義を根底とするがゆえに、あくまでも生命の尊厳、人間性尊重に立脚する。第二に、中道政治は、信頼と調和による新しき社会の建設をめざす政治である。第三に、中道政治は真の民主主義を実現するものである。第四に、中道政治は個人の幸福と社会の繁栄を一致させ、民衆の渴仰する真の大衆福祉を実現

その後、池田会長は、「第三文明」を「中道主義」へと発展させた。一九六六年元旦、池田は『公明新聞』紙上で、「日本の進路」と題する論文を発表し、次のように論じた。「あるときは自民党と協調し、あるときは社会党等の野党と共闘することも、とうぜん起りうるであろう。だが、わが党は、しょせん、いずれにも偏らぬ中道をまっしぐらに進むのである」⁽¹⁹⁾。

一九六六年十一月、池田は、再び、公明党の政治理念の補足として「中道政治」を提起した。池田はこのことに対し、明快に次のように説明している。「妙法の中道主義、中道政治は、たんなる相對峙する二つの勢力の中間をいくものではない。また両方から、そのよいところだけを取って、自己の主張とするような行き方であつてもならない」「真の中道主義は、独自の強い主張、主義をもち、既成の思想を打破って指導し、包含し、統一していく力ある大原理をさすのであります」「国民大衆の利益を第一義に、大衆福祉をめざす政策を実践していくものでなければならぬ」⁽²⁰⁾。このように、池田は、公明党の性質、およびそれが代表する社

しようとするものである。第五に、中道政治は、人類発祥以来の理想ともいふべき「戦争なき世界」恒久平和を実現する政治である⁽²¹⁾。

実践面から見ると、このような中道主義政治により、公明党は縦横無尽に自らの政策を調整することができ、自らの影響力を高め、次第に連立政権への道を歩む足固めをしていった。二十世紀七〇、八〇年代、創価学会および公明党は、その政策を大幅に調整し始めた。まず一九七四年には、創価学会は日本共産党と将来十年間にわたって相互に干渉せず、共同発展を図るという合意に達した。一九七九年に実施された衆議院議員選挙において、公明党は五十七議席を獲得し、その他野党の議席もやや増加した。これをふまえて公明党と社会党、民社党など野党は、連立政権計画制定を協議すると同時に、反自民党、反共産党の原則を打ち出した。しかし、一九八〇年の衆議院議員選挙で自民党が勝利すると、公明党の議席は三十三議席に激減した。自民党からの圧力に直面し、公明党は連立政権計画の中の反自民党の原則を削除し、あわせて、野党で連立

政権を組むことは難しい、自民党との連立政権への可能性も辞さない」と表明した。

二十世紀九〇年代以降、日本の政界で画期的な変化が起こった。長期にわたって政権の座にあった自民党が下野し、小選挙区を中心とする政治改革法案により、各党は新たな再編を迫られた。公明党はまず自民党と共産党を排除する細川護国閣をはじめとする八党連立政権に参加し、初めて政権与党となった。その後、野党の新進党に加わり、一九九五年七月の第十七回参議院議員選挙では、創価学会の団体票の威力を発揮したことにより、新進党の比例区での得票率は、自民党の二七・三%を抜く三〇・八%を獲得した。⁽²²⁾これに対し危機感を抱いた自民党と社会党は、オウム真理教地下鉄サリン事件を口実に「宗教法人法改正案」を強行採決し、宗教団体に対する規制強化を図ろうとした。創価学会を支持団体とする旧公明党も自民党に接近し始めた。一九九八年一月、新進党は解散し、同年十一月、公明党は再結成された。一九九九年十月、公明党は、自民党、自由党と連立して小渕恵三政権を組織し、そ

の後、森喜朗、小泉純一郎などの連立政権を経て今日に至るが、いままなお政権与党として日本の政界で活躍しており、しかもその政治的影響力はそれ相応に強まってきた。

三 創価学会の発展と「政教分離」

いずれにせよ、創価学会は日蓮正宗を信奉する宗教団体だったのであり、その前身は創価教育学会であった。一九三〇年に創立され、創立者は日蓮正宗を信仰する牧口常三郎と戸田城聖であった。ともに小学校教員で、教育改革を提唱するとともに、宗教革命に取り組むことを主張した。一九四三年、会員は三千余名まで発展したが、学会が伊勢神宮の天照大神礼拝を拒否したことから、政府の弾圧に遭い、牧口会長、戸田理事長などの幹部は逮捕、投獄され、学会も解散を余儀なくされた。一九四四年十一月、牧口は獄中で病死した。

日本が無条件降伏をする直前、釈放された戸田城聖は、すぐに東京で、通信教育を通じて英語教育活動に

携わる日本正学館を立ち上げると同時に、出版、金融、

不動産などの事業を経営した。あわせて、これらを基

盤に学会活動を再開した。一九四六年三月、学会は正

式に再結成され、「創価学会」とその名を改め、戸田が

理事長に就任した。学会本部には総務、教学、財務、

企画、情報、婦人、厚生、青少年、組織など九部門が

置かれた。東京地区では、十支部が結成され、その他

の地区として五支部が結成された。一九五一年五月、

戸田は正式に学会の第二代会長に就任し、さまざまな

措置を講じて積極的に布教を展開していった。まず学

会の機関紙「聖教新聞」を発刊し、布教活動の有力な

手段とした。次に、日蓮正宗総本山富士大石寺から

「御本尊」を授与してもらい、布教活動の正当性を得た。

このほか、内部の組織機構を整備し、布教の中核の勢

力として、会長直属の男子青年部と女子青年部を結成

した。一九五二年八月、学会は東京都知事の認可を得

て宗教法人の資格を獲得した。一九五八年、戸田が逝

去したとき、学会の会員はすでに七十六万世帯にまで

発展していた。世帯とは、すなわち「本尊」を授与さ

れた家庭数のことである。

一九二八年、東京の海苔製造業を営む家庭に生まれ、た池田は、家運の傾き、戦災、自身の多病という歳月を経て、平和、人生、社会への思索は、生命への追求となっていた。一九四七年夏、池田は、座談会で戸田と知り合い、戸田の影響を受けて創価学会員となるとともに、戸田の出版社に入社し、そこで雑誌編集の責任を担うようになった。一九五二年初め、池田は青年部参謀に任命された。この年の二月、学会員の本尊流布数は八百三十六世帯に達したが、その中で池田が幹事に任命された蒲田支部では一カ月で二百一世帯増の発展をみた。⁽²³⁾その一年後、池田は男子部第一部隊長に任命され、布教の第一線に立った。

戸田が逝去して一カ月後、池田は参謀室長として七〇年代までの計画を宣言した。学会本部も総務部、庶務部、出版部の三部門を新設し、池田は総務に就任して、実質上、学会の最高責任者となった。一九六〇年、弱冠三十二歳の池田は、学会の第三代会長に就任し、本部機構をより一層充実させると同時に、日本全国を

八総支部に分割し、青年部の布教能力の強化を図った。人々を鼓舞し、組織する面で非凡な才能をもちあわせていた池田は、布教活動において会員の潜在能力を成功裏に引き出していった。学会は毎年、要となる課題を提起し、具体的な布教目標を設定した。例えば、学会は一九六〇年を「前進の年」と定め、同年、会員数を百四十万世帯に発展させ、一九六一年は「躍進の年」と決め、会員数は二百三十万世帯へと発展したことなどが挙げられる。その結果、池田が会長に就任した最初の十年間で、学会の会員数は一九六〇年の百四十万世帯から一九七〇年の七百五十五万世帯へと飛躍した。⁽²⁴⁾このデータはいくらか誇張されているかもしれないが、学会を支持団体とする公明党が、毎回の衆議院議員選挙で、六百万票前後の票を獲得していることから見て、創価学会の組織的規模は相当驚くべきものがある。

創価学会の規模がますます拡大するにつれて、とくに公明党の設立準備や衆議院議員選挙参加の計画は、次第にその他の社会団体や人々から疑問視されるようになっていった。その主な問題というのは、いかにしのである。仏法でいう色心不二の生命哲学を根底の土壌として、それを具体化するのが政治であり、一切の文化である。……すなわち、王仏冥合とは、仏法の哲理と慈悲を根本精神とし、具体的には大衆の福祉を根本として政治を行なうことである。⁽²⁵⁾

一九六四年五月、創価学会は学会文化局政治部を撤廃し、学会は布教活動に専念し、政治活動は「公明政治連盟」に任せることにした。表面的には創価学会と公明党はそれぞれが自らの任務を全うし、一応の「政教分離」は実現したかのように見えたが、両者はいずれも「王仏冥合」の実現を目標とし、しかも選挙中は双方が緊密に協力したため、外部からは創価学会が政治に参加する目的は、日蓮正宗を国教とするためではないか、と非難を浴びた。これに対し、池田は、一九六九年出版の著作の中で、より一層明快に次のように述べている。「学会は、もちろん、いかなるときも、一度もそのようなことを主張したことはないし、一貫して信教の自由を永久の鉄則と考えており、日蓮正宗を国教化することなどを意図するものでは毛頭ない。…

て憲法で定める政教分離の原則を遵守するか、という問題であった。なぜならば、日本国憲法第二十条と第八十九条では、それぞれ次のように規定されているからである。「信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。」「公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない」。⁽²⁶⁾

不必要な誤解を避けるため、池田は『政治と宗教』で相当な紙幅をさいて政教関係を論述し、「王仏冥合論」を明らかにした。この本の一九六四年版の中で、池田は次のように指摘している。「『王』とは政治であり、広く言えば、社会のすべての現象である。またわれわれの生活も『王』にはいる。『仏』とは仏法思想をいう

…創価学会は、あくまでも生命の尊厳、平等、自由という民主主義の原理を実践し、民衆の真の味方として、慈悲と道理による正法布教を図ってきたのであって、また今後、いかに発展したとしても、多数の力や権力をもって他宗教を圧迫し国教化するようなことは、まったくありえないのである」。⁽²⁷⁾

これにもかかわらず、公明党が一九六九年十二月の選挙で議席を急速に伸ばしたことから、再び、その他の勢力や社会団体から「政教分離」問題について注目を浴びるようになった。それと同時に、いわゆる「創価学会、公明党が藤原弘達の出版による創価学会批判等の言論の自由を妨害した事件」が起こった。そこで、創価学会は「国立戒壇」建立説を廃止し、学会と公明党との関係を切り離れた。公明党所属の議員は学会役員を兼任しないこととし、それと同時に一般の国民からも公明党は受け入れられるようにし、その基礎の上で、努力して党を次第に福祉社会実現を目指す国民政党へと転換させていくことにした。

一九七〇年五月三日、池田は創価学会第三十三回本

部総会での講演の中で、次のように述べた。「まず第一に、本門戒壇は国立である必要はない。国立戒壇という表現は、大聖人の御書にもなく、また誤解を招く恐れもあり、将来ともに使わないと決定しておきたいと思いますが、いかがでありますか。……本門戒壇は、どこまでも、純真な信心を貫く民衆の力によって築かれ、意義づけられることを明らかにしておきたい。戸田前会長も私も、国会の議決ということ为民衆の要望をあらわすものとして、真剣に考えたこともありま

党組織の仕事として、明確に立て分けて行なっていた(28)だきたい」。

一九七〇年六月、公明党は第八回大会を開催し、新たな党綱領において、中道主義、人間性社会主義および地球民族主義を堅持し、信教、結社、言論の自由など基本的人権を重ねて明らかにした上で、「王仏冥合」「仏法民主主義」など宗教的色彩が濃い用語は削除し、自らを国民政党と位置づけた。しかし、慌ただしい「政教分離」の実施は、創価学会と公明党の関係を望ましい形で調和させることはできず、公明党は、一九七二年の衆議院議員選挙で、創価学会の政治動員力を、いかに発揮させることはできなかった。このため、前回の選挙で獲得した五百十二万票から四百四十四万票に落ち込み、議席も四十七から二十九まで減少した。(29)このような状況により、双方は再び緊密な関係をとるもどし、それは現在に至るまで大きな変化はない。例えば、公明党の三十万の党員はそのほとんどが創価学会員であること、公明党の選挙活動はいずれも、主に創価学会が担っていること、公明党機関紙「公明新聞」

も基本的には創価学会の「聖教新聞」に販売委託していること等が挙げられる。しかし、人事、政策、財政面では、依然として党独自の決定がなされている。

先の状況に対し、池田は次のように説明している。「私たちが公明党を生み出し、政界に人材を送ったのは、右のような考えからで、仏法を持って人間革命に取り組む人々によって、現代の政治の権力欲への傾斜を、少しでも是正したいと願うからに他なりません。

私自身は、あくまでも創価学会という信仰実践・弘教の組織に指導責任を負っているのであって、公明党に関しては、支持はしますが、政策決定、活動、人事等、一切干渉はしていません。信仰団体としての創価学会と、政党としての公明党は、それぞれに自律性をもった、まったく別個の組織体です。

ただし、党創設にあたっては、仏法の理念のうえから、目的は仏法の慈悲に立って、民衆の福祉への貢献、世界平和の確立・維持に尽くしてくれるよう要望していますし、それは今後も堅持されていくと信じています(30)。

七〇年代以降、創価学会の規模は基本的には停滞状況にあった。例えば、一九九二年、学会が発表したデータによると八百三万世帯で、一九七〇年の七百五十五万世帯とさほど大きな変化はない。表面的には、この数字は、創価学会が強引な折伏を中止したことと関係がある。まさに池田会長が、一九七〇年五月三日の講演で「もはや教勢拡張のみに終始する時ではなく、一人一人の社会での成長が、最も望まれる時運になってきた」「無理な学会活動をして、社会に迷惑をかけることは、大謗法であり、学会の敵であります」と述べたように。実際、池田は、高度経済成長がまもなく終わり、農村から都市への人口移動もなくなる。したがって、「折伏」のような強引な布教はすでにその役割を終え、今後は、学会の理念を通して、さまざまな社会階層の人々を引きつけて、入会させなければならぬことを、はっきりと予見していたのである。

七〇年代からは創価学会員はあまり増えなかったが、農村人口の減少、労働組合組織率低下は、一方では、国会の衆参両院議員選挙における投票率低下をもた

らし、他方では、組織票が大幅に落ち込んだ。したがって、創価学会のように、内部の結束力が強固な団体の選挙における強大な集票力は、日増しに際立ち、それによって、支持団体である公明党の政界での発言権も強まった。それはまさに、近年の公明党が少数党でありながら、議会においては、キャスティング・ボートを握る議席数を握り、重要な政権パートナーとなっていることにもよく表れている。ここからも明らかのように、池田大作の政治観とその実践は、創価学会、および公明党の発展を推し進めただけでなく、日本の政治にも大きな影響を与え、ある程度において、その構造と性質を変化させていったのである。

注

- (1) 中国国内で、宗教あるいは哲学の角度から、中道主義を探究した論文としては、何勁松の「創価学会と政治——以池田大作『中道政治』思想を中心(創価学会と政治——池田の『中道政治』思想を中心として)」「外国宗教研究」一九九六年第二期)、冉毅の「池田

大作の中道思想述評(池田大作の中道思想 解説と評論)」「外国宗教研究」二〇〇〇年第三期)などを参照されたい。

- (2) 中野毅『戦後日本の宗教と政治』、原書房、二〇〇四年、一七七一―一七八ページ。
(3) 「聖教新聞」一九五五年四月三日。堀幸雄「公明党論」、上海訳文出版社、一九八〇年から引用。訳文は原著(青木書店、一九七三年)一四―一五ページに合わせた(以下、同書については同じ)。
(4) 「大白蓮華」六三三号、「王仏冥合論」。何勁松「創価学会の理念と実践(創価学会の理念と実践)」、中国社会科学出版社、一九九五年、一一五ページから引用。
(5) 國學院大學日本文化研究所編「日本の宗教と政治——近現代130年の視座から——」、成文堂、二〇〇一年、一七〇ページ。
(6) 田原総一郎「戦後50年の生き証人」に聞く④、「中央公論」一九九五年四月号、三八ページから要約。
(7) 前掲「戦後日本の宗教と政治」、一七三ページ。
(8) 「聖教新聞」一九六四年五月四日。前掲「公明党論」、三二二ページから引用。
(9) 池田大作「政治と宗教」、鳳書院、一九六四年、一四一―一四二ページ。
(10) 同前、二五八―二六八ページ。
(11) 前掲「公明党論」六二ページから引用。
(12) 高達一「創価学会——日本新興の宗教性政治団体」、

世界知識出版社、一九六三年、四七一―四九二ページ。

- (13) 金子貞吉「戦後日本経済の総点検」、学文社、一九九六年、一三〇―一三二ページ。
(14) 王琥生、趙軍山編「戦後日本経済社会統計」、航空工業出版社、一九八八年、三六四―三六五ページ。
(15) 矢野恒太記念会編「数字でみる日本の100年」、国勢社、一九八六年。
(16) 前掲「公明党論」一九一―一九二ページ。
(17) 前掲「政治と宗教」二二九―二四〇ページ。原文は、坂本守「創価学会・公明党の研究」、現代評論社、一九七八年から引用。

(18) 「聖教新聞」一九五九年七月十日。

(19) 前掲「公明党論」九四―九六ページから引用。

(20) 「聖教新聞」一九六六年十一月四日。前掲「公明党論」九六―九七ページから引用。

(21) 池田大作「政治と宗教」、潮出版社、一九六九年、二二―二三三ページ。

(22) 前掲「戦後日本の宗教と政治」一七五―一七六ページ。

(23) 前掲「創価学会の理念と実践」一〇九―一一〇ページ。

(24) 杉森康二「研究・創価学会」、自由社、一九七七年、二二三―二二四ページ。

(25) 蔣立峰主編「日本政治概論」、東方出版社、一九九五年、五〇一、五一〇―五一〇ページ。

(26) 前掲「鳳書院版『政治と宗教』」二〇四―二〇五ページ。

(27) 前掲「潮出版社版『政治と宗教』」二〇三―二〇四ページ。

(28) 「聖教新聞」一九七〇年五月四日。前掲「公明党論」五八―五九ページから引用。

(29) 石川真澄「戦後政治史」、岩波新書、一九九五年、二二七―二二八ページ。

(30) 池田、B・ウィルソン「社会と宗教」、四川人民出版社、一九九一年から引用。訳は「池田大作全集第六巻」一六九ページに合わせた。

(31) 張大柘「新興宗教と日本近現代社会」、天津人民出版社、二〇〇三年、三一七―三一八ページ。

(32) 前掲「公明党論」六〇―六二ページから引用。

(おう しんせい／北京大學歴史学部教授)
(訳・おおえ へいわ／東洋哲学研究所委嘱研究員)